

農業経営基盤強化準備金積立時の提出書類等の確認

(当初積立時)

資料①: 準備金の証明申請書(別記様式第1号)

資料②: 準備金に関する計画書兼実績報告書(別記様式第5号)

資料③: 別記様式第1号が適正であることの確認

資料④: 準備金の積立て、農用地等の取得が有効期間内であることの確認

資料⑤: 農業経営改善計画等に従い準備金を積み立てるものの確認

資料⑥: 準備金の積立額が受領した交付金等の範囲内であるものの確認

(積立2年目以降)

資料⑦: 当初の積立時から農用地等の取得計画を変更した場合の確認

資料⑧: 適切な積立金額であるものの確認

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

平成 年 月 日

記載されているか

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

(印)

正しく記載されているか

個人の場合
・住所
・屋号
・氏名(押印)

該当する条文に○を付す

第24条の2第1項(個人)
第61条の2第1項(法人)
第68条の64第1項(連結親法人等)

租税特別措置法

に規定する農業経営基盤

強化準備金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

個人にあつては、適用を受けようとする年分
法人にあつては、適用を受けようとする事業年度
連結親法人等にあつては、適用を受けようとする連結事業年度を記載

1. 適用を受けようとする年分等

[Redacted box]

2. 認定計画又は認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

[Redacted box] 円

金額が記載されているか
(単位は円)

※証明書番号
※証明年月日

資料②(別記様式第5号)

(別記様式第5号)

正しく記載されているか

個人の場合

- ・提出年月日
- ・適用を受けようとする年分
- ・住所
- ・電話番号
- ・屋号
- ・氏名(押印)

法人、連結親法人等の場合

- ・提出年月日
- ・適用を受けようとする事業年度又は連結事業年度
- ・事業期間
- ・所在地
- ・電話番号
- ・法人名
- ・代表者名(押印)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月 日
 住所又は所在地： _____
 適用を受けようとする年分等： _____
 電話番号： () - _____
 (平成 年 月 日～平成 年 月 日) 屋号又は法人名 _____
 氏名又は代表者氏名 _____ (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高 見込み(残高実 績)
					準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てる金 額(充てた金 額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
所要額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられな かった金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

【1】が対象となる資産であるか

- ・農用地
- ・構築物並びに機械及び装置(耐用年数省令旧別表7)

【4】が相場と比して妥当と認められか
(常識の範囲内であるか)

【4】の合計額と【7】が一致しているか

計算が合っているか

- ・【9】+【11】-【12】=【15】
- ・【15】=次年度の【9】
- ・【10】≥【11】+【14】
- ・【9】≥【12】≥【13】

【4】、【5】、【13】及び【14】の整合性が取れているか

整合性が取れている例

【4】 1,000,000円 22年の【13】 500,000円
 【5】 22年 22年の【14】 500,000円

整合性が取れていない例

【4】 500,000円 22年の【13】 500,000円
 【5】 22年 22年の【14】 500,000円

資料③(別記様式第1号と別記様式第5号を比較して、別記様式第1号が適正であることの確認)

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

租税特別措置法(第24条の2第1項(個人)
第61条の2第1項(法人)
第68条の64第1項(連結親法人等))に規定する農業経営基盤強化準備金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 認定計画又は認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額 円

※証明書番号
※証明年月日

一致すること

別記様式第1号に記載された年分等と別記様式第5号に記載された年分等が一致すること

別記様式第1号の金額と別記様式第5号の【11】が一致すること

適切な例(22年の申請の場合) ○

様式第1号の金額
1,000,000円

22年の【11】
1,000,000円

適切でない例(22年の申請の場合) ✕

様式第1号の金額
1,000,000円

22年の【11】
2,000,000円

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月 日
適用を受けようとする年分等：
(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号：() -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高 見込み(残高実 績)
					準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てる金 額(充てた金 額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられな かった金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

資料④(有効期間の確認)

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月
 適用を受けようとする年分等：
 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地：
 電話番号：() -
 屋号又は法人名
 氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

有効期間内であるか

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実 績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高 見込み(残高実 績)
					準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てる金 額(充てた金 額)	準備金として積 み立てられな い金額(積み立 てられなかった 金額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられな かった金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

別記様式第2号

農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項(第12条の2第1項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長名

(印)

認定番号 : - 号
 認定日 : 年 月 日
 認定の有効期間 : 年 月 日まで

資料⑤(農業経営改善計画等と別記様式第5号を比較して、農業経営改善計画等にに従い準備金を積み立てることの確認)

農業経営改善計画認定申請書

殿

申請者住所

氏名<名称・代表者>

年 月 日生 (歳)
 ~法人設立年月日 年 月 日 設立~

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

①目標とする営農類型	農業経営改善計画
②経営改善の方向の概要	

③農業経営規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現 状		目 標 (年)	
		作付面積(a) 飼養頭数	生産量	作付面積(a) 飼養頭数	生産量
経営面積合計					

④農業経営規模の拡大に関する目標	区分	地 目	所在地 (市町村名)	現 状 (a)		目 標 (年) (a)	
				耕	地	耕	地
当	所有地						
	借入地						

⑤機械・施設の増設	作目・部門名	事業名	内 容	現 状 (a)		目 標 (年) (a)	
				単 純 計	換 算 後	単 純 計	換 算 後
事業名							
内 容							

⑥生産方式の合理化に関する目標	機械・施設	型式、性能、規模等及びその台数	
		現 状	目 標 (年)

⑦生産方式の合理化に関する目標	作目・部門名	現 状		目 標 (年)	
		現 状	目 標 (年)	現 状	目 標 (年)

一致すること

農用地の場合

別記様式第5号の【2】が農業経営改善計画等の目標の面積の範囲内であるか

機械・施設の場合

別記様式第5号の【1】が農業経営改善計画等の「機械・施設名」欄に記載されているか

別記様式第5号の【2】と農業経営改善計画等の型式、性能、規模等が概ね一致しているか

別記様式第5号の【3】が農業経営改善計画等の目標の台数の範囲内であるか

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月 日
 適用を受けようとする地方等： (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地： _____
 電話番号： () _____
 屋号又は法人名 _____
 氏名又は代表者氏名 _____ (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1								
属性(面積、性能等)	2								
数量	3								
所要額(円)	4								
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6								
合計所要額(円)	7								

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	期末準備金残高 見込み(残高実 績)
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16								
属性(面積、性能等)	17								
数量	18								
取得額(円)	19								
うち準備金取崩額(円)	20								
うち準備金として積み立てられなかった金額(円)	21								
取得年	22	平	平	平	平	平	平	平	平

資料⑥ (交付決定通知書等と別記様式第5号を比較して、準備金として積み立てる金額が受領した交付金等の範囲内である)
 ことの確認

別紙様式第12号

番 号
年 月 日

殿

農林水産大臣 印

平成 年度農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律に基づく交付金の交付決定通知書

農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号。以下「法」という。）第5条第2項及び同法施行規則（平成18年農林水産省令第59号）第15条の規定に基づき、下記のとおり交付金を交付することを決定したので通知します。

記

交付金の種類	交付決定額
法第3条第1項第1号の交付金 (過去の生産実績に基づく交付金)	円
法第3条第1項第2号の交付金 (毎年の生産量・品質に基づく交付金)	円
法第4条第1項の交付金 (収入減少影響緩和交付金)	円
合 計	円

個人の場合は、交付決定通知書等が適用を受けようとする年分のものであること
 法人及び連結親法人等の場合は、交付決定通知書等の日付が別記様式第5号に記載された期間の範囲内であるか

一致すること

交付決定通知書等に記載された金額の合計額が別記様式第5号の【10】と一致すること

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月 日
 適用を受けようとする年分等：(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地：
 電話番号：() -
 屋号又は法人名
 氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	2	3	4	5	6	7
属性（面積、性能等）							
数量							
所要額（円）							
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額（円）	7						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実績)	交付金等受領額	準備金として積み立てる金額 (積み立てた金額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てる金額 (積み立てられなかった金額)	期末準備金残高見込み (残高実績)
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16	17	18	19	20	21	22
属性（面積、性能等）							
数量							
取得額（円）	19						
うち準備金取崩額（円）	20						
うち準備金として積み立てられなかった金額（円）	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

【11】が【10】の範囲内であること

資料⑦(当初の積立時から農用地等の取得計画を変更した場合の確認)

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月	住所又は所在地：
適用を受けようとする年分等：	電話番号：() -
(平成 年 月 日～平成 年 月 日)	屋号又は法人名
	氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

当初の積立時から農用地等の取得計画を変更した場合には、【6】にその理由が記載されているか(変更した場合にあっても、必ず農業経営改善計画等と整合性が取れていること)

○理由の例

- ・農業経営改善計画を変更したため
- ・新たな農業経営改善計画に従って積み立てることとしたため
- ・経営の向上により、新たに準備金で取得する機械等の性能をより高性能の機械へと変更することとしたため

等

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実 績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高 見込み(残高実 績)
					準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てる金 額(充てた金 額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられな かった金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

資料⑧-3 (前年から繰り越された準備金の金額を証する書類と別記様式第5号を比較して、適切な積立金額であることの確認)

前年の農業経営基盤強化準備金の積立額(法人税)

勘定科目	金額
I 売上高	
水稲売上高	
その他農産物売上高	
内部作業委託	
大豆売上高	
II 売上原価	
当期製品製造原価	
売上総利益	
III 販売費及び一般管理費	
営業利益	
IV 営業外収益	
作付助成収入	
受取共済金	
V 営業外費用	
受取利息・配当金	
雑収入	
支払利息	
雑損失	
経常利益	
VI 特別利益	
固定資産処分益	
その他特別利益	
VII 特別損失	
固定資産売却損	
農業経営基盤強化準備金繰入	
当期利益	

資産		負債及び純資産	
科目	金額	科目	金額
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金		短期借入金	
普通預金		預り金	
定期預金		仮受金	
仮払金		未払金	
未収金		買掛金	
仕掛品		2. 固定負債	
預け金		長期借入金	
原材料(生産資材)		農業経営基盤強化準備金	
経営安定積立金			
		(負債合計)	
2. 固定資産		1. 資本	
建物		出資金	
機械装置			
その他減価償却資産			
減価償却累計額		当期利益	
土地		(純資産合計)	
外部出資			
(資産合計)		(負債・純資産合計)	

認定計画等の種類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
期首農業経営基盤強化準備金の金額																				
5年を経過した場合の積立額(②の計)																				
5年以上の場合による積立額(②の計)+(③の計)																				
当期積立額のうち積立額(④)-(⑤)																				
期末農業経営基盤強化準備金の金額(⑤)-(②)+(④)																				
貸借対照表に計上されている農業経営基盤強化準備金の金額(⑥)-(⑥)																				
貸借対照表の取崩不足額(⑦)-(④)-(⑥)-(⑥)																				
当期に生じた差額の合計額(⑧)+(⑧)																				
前期末における差額(前期の⑧)																				
益金算入の計算																				
積立事業年度	当初の積立額のうち積立額	期首現在の準備金額	当期積立額	5年を経過した場合の積立額	任意取崩し等以外の場合	5年を経過した場合の積立額	任意取崩し等以外の場合	当期積立額	00-00	00-00	00-00	00-00	00-00	00-00	00-00	00-00	00-00	00-00	00-00	00-00
当 期 分																				
II 認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の庄借額の積立額に関する明細書																				
取得した農用地等の種類	26	計																		
取得年月日	27	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平
取得した農用地等の取得価額	28																			
農用地等の取得価額を減算し、又は積立金として積み立てた金額	29																			
5年を経過した農業経営基盤強化準備金の金額の積立額(②の計)	30																			
5年以上の場合による積立額(②の計)+(③の計)	31																			
当期積立額のうち積立額として積み立てられなかった交付金等の額	32																			
計	33																			
所得基準額	34																			
取得価額基準額	35	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
正前年度額	36																			
②、③と④のうち少ない金額	37																			
個別資産の庄借限度額	38																			
庄借限度超過額	39	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲

前年から繰り越された農業経営基盤強化準備金の積立額